



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月22日 配当支払開始予定日 平成30年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	16,540	△11.6	648	△14.3	754	△7.7	474	128.2
29年8月期	18,704	△13.3	756	123.6	817	126.5	207	—

(注) 包括利益 30年8月期 506百万円 (△0.6%) 29年8月期 509百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	22.92	—	2.7	3.2	3.9
29年8月期	9.91	—	1.2	3.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 -百万円 29年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	23,504	17,600	74.9	856.54
29年8月期	23,769	17,530	73.8	840.63

(参考) 自己資本 30年8月期 17,600百万円 29年8月期 17,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	580	△2,238	△877	6,924
29年8月期	403	456	△510	9,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00	250	121.1	1.4
30年8月期	—	6.00	—	13.00	19.00	391	82.9	2.2
31年8月期(予想)	—	6.00	—	11.00	17.00		72.8	

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△0.0	510	△15.0	540	△14.0	340	△15.2	16.55
通期	16,800	1.6	700	8.0	760	0.8	480	1.2	23.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年8月期	21,302,936株	29年8月期	21,302,936株
30年8月期	754,206株	29年8月期	448,375株
30年8月期	20,696,386株	29年8月期	20,973,369株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	16,540	△11.6	632	△10.3	739	△5.0	478	7.4
29年8月期	18,704	△13.3	705	144.3	778	146.6	445	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	23.10	—
29年8月期	21.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	23,278	17,413	74.8	847.45
29年8月期	23,287	17,329	74.4	830.98

(参考) 自己資本 30年8月期 17,413百万円 29年8月期 17,329百万円

2. 平成31年8月期の個別業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,800	△0.0	560	△12.2	370	△10.8	18.01
通期	16,800	1.6	740	0.0	480	0.4	23.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政権運営の影響や保護主義政策に伴う貿易摩擦懸念、金融資本市場の変動等、海外経済の不確実性はあるものの、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、実質賃金の緩やかな改善が見られるものの、可処分所得の伸び悩み等から消費者の節約志向は依然として根強く、力強さに欠ける状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループではアパレル・流通業界における環境の変化に対応するため、これまで取り組んでまいりました中期構造改革を前期（平成29年8月期）を以って完了し、中期成長戦略「ハードからソフトへの変革」のもと、次なるステップへ舵を切っております。

基幹事業である「クロコダイル」は、プレミアム エイジ（60～75歳）をターゲットにしたコンテンツの開発やSNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行っております。お客様が求める差別化された“新しい価値”を、これまでのデジタル化を駆使したダイレクトなエンゲージメントに加え、新聞広告やカタログといった親和性の高いアナログな訴求をスマホ・テレコマースと融合させた“新しいつながり方”で提供することで、「集客の拡大」と「利益の拡大」を目指しております。

新規事業では、“アクティブ トランスファーウェア”をテーマとした「CITERA（シテラ）」と米国発ファッションアウトドアブランド「Penfield（ペンフィールド）」を前期より展開しております。「集客の拡大」に向けた新しいファンクションやサービスへの投資を積極的に行い、WEBマーケティングやPop-upストアの展開を筆頭に、当社が直接運営する事業に加え、国内外のライセンス展開も目指す等、新たなブランディング型ビジネスを確立してまいります。また、新たに日本国内における商標権を伊藤忠商事株式会社と共同保有したハワイ発カジュアルサブブランド「Lightning Bolt（ライトニングボルト）」は、両社のブランドビジネスにおける経験とノウハウを活用しながら、国内セレクトショップや専門店を通じてライセンスビジネスを共同で展開し、ブランドの価値向上と事業拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、ECの物流業務を外部委託から移管内製化する等、更なる業務の生産性向上を図っております。また、布帛シャツ及びアウター等の製造を行ってまいりました上海雅瑪都時装有限公司は、近年の人的コストの高騰、新規雇用環境の悪化、設備機器の老朽化等が懸念され、将来にわたり利益を伴いながら安定した商品供給を維持することが困難になりつつあると判断し、東南アジアでの生産拠点が充実した現在の当社の生産体制に鑑み、平成29年11月20日を以って上海工場の操業を停止しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、前期のエーグル事業終了に伴い、売上高が165億4千万円（前年同期比11.6%減）と減収になりました。利益面では、下期の度重なる異常気象を受け、期末での在庫適正化を積極的に進めながらも、売上総利益率は46.8%（前年同期比0.1ポイント減）となり、販売費及び一般管理費は70億8千5百万円（前年同期比11.6%減）と大きく改善しましたが、営業利益は6億4千8百万円（前年同期比14.3%減）、経常利益は7億5千4百万円（前年同期比7.7%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、構造改革が完了し、当期は大きな特別損失が生じなかったことにより4億7千4百万円（前年同期比128.2%増）と大幅な増益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業162億3千5百万円（前年同期比12.1%減）、不動産賃貸事業3億5百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、111億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億9千1百万円減少いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は96億5千2百万円から24億2千7百万円減少し、72億2千4百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、123億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億2千6百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が19億8千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は235億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は47億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千9百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億5千1百万円、電子記録債務が2億円それぞれ増加したことに加え、1年内返済予定の長期借入金が9億1千5百万円減少したこと等によるものであります。また、当社の連結子会社である上海雅瑪都時装有限公司が運営する上海工場の操業を停止することに伴い、従業員の経済補償金等の支払いが発生し、事業構造改善引当金3億6百万円を全額取崩したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は11億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が5億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は59億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は176億円となり、前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が2億2千4百万円増加し、自己株式が1億8千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.9%（前連結会計年度末は73.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により5億8千万円増加したことに対し、投資活動により22億3千8百万円、財務活動により8億7千7百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億4千3百万円減少し、当連結会計年度末には69億2千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億8千万円（前年同期は得られた資金4億3百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7億4千1百万円、減価償却費2億4千8百万円、仕入債務の増加額4億5千3百万円、事業構造改善引当金の減少額2億9千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億3千8百万円（前年同期は得られた資金4億5千6百万円）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入1億円、無形固定資産の取得による支出1億1千5百万円、投資有価証券の取得による支出23億1千5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億7千7百万円（前年同期は使用した資金5億1千万円）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入8億円、長期借入金の返済による支出12億1千5百万円、自己株式の取得による支出1億8千7百万円、配当金の支払額2億4千9百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	72.0	75.9	70.8	73.8	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	30.1	33.5	39.6	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	—	5.1	3.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	—	13.6	20.0	38.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

来期の展望としましては、米国の政権運営の影響や保護主義政策に伴う貿易摩擦懸念、金融資本市場の変動等、世界経済に影響を与えるリスクが顕在化しており、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続するものと思われ
ます。

このような状況の中、当社グループは、これまで推進してまいりました中期構造改革が完了し、中期成長戦略「ハードからソフトへの変革」のもと、次なるステップへ舵を切っております。引き続き「事業戦略」「投資戦略」「ワークスタイル変革」にフォーカスを絞り、他社にはない当社ならではの強みを活かした独自のブランディング型ビジネスの確立に取り組んでまいります。

また、中期構造改革により、販管費が大幅に圧縮されるとともに収益を生み出しやすい機動的かつ効率的な収益構造に生まれ変わった今、当社グループは3年間の投資フェーズの中で、基幹事業及び新規事業へ積極的に投資を行い中期成長戦略を着実に推し進め、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高168億円、営業利益7億円、経常利益7億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億8千万円を見込んでおります。

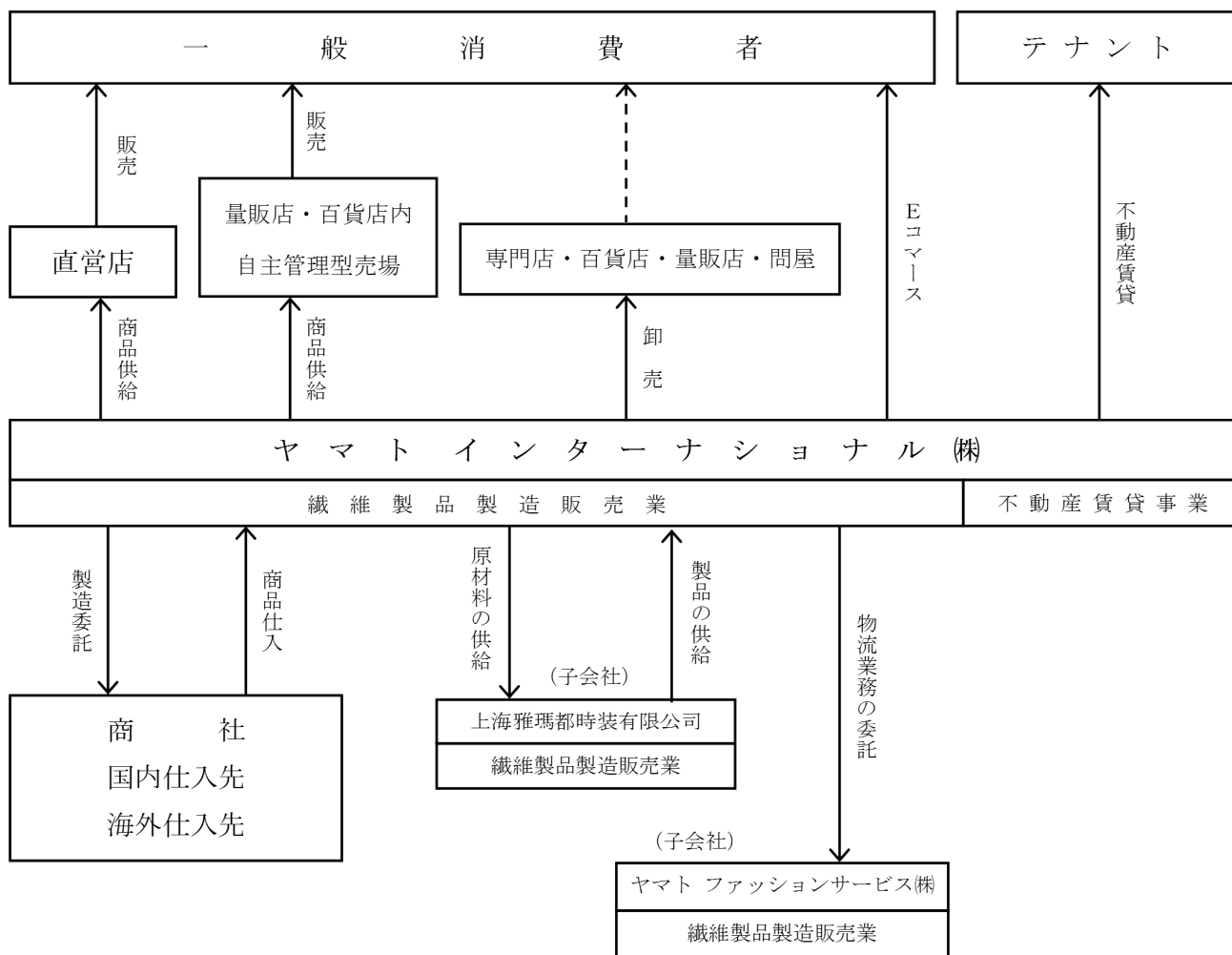
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。当期の株主配当金につきましては、年間配当金12円以上を前提に、配当性向70%以上の安定配当とする配当政策の基本方針に従い、平成30年3月23日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株当たりの期末配当金13円（7円増配）、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり19円（7円増配）を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましては、平成30年10月12日に公表いたしました「配当政策の基本方針の変更に関するお知らせ」に従い、厳しい経営環境ではありますが、年間配当金は1株当たり17円（中間配当金6円、期末配当金11円）を予定しております。ただし、特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の親会社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定することがあります。

なお、引き続き、業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

2. 企業集団の状況



(注) 上海雅瑪都時装有限公司が運営する上海工場につきましては、平成29年11月20日を以って操業を停止しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922,294	4,468,640
受取手形及び売掛金	1,581,910	1,594,324
有価証券	3,729,950	2,756,066
商品及び製品	1,729,962	1,991,617
仕掛品	59,299	—
原材料及び貯蔵品	73,012	—
繰延税金資産	148,194	119,939
その他	195,091	217,988
貸倒引当金	△168	△525
流動資産合計	13,439,548	11,148,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,324,529	8,241,661
減価償却累計額	△6,881,613	△6,838,643
建物及び構築物 (純額)	1,442,915	1,403,018
機械装置及び運搬具	308,522	299,889
減価償却累計額	△307,383	△299,023
機械装置及び運搬具 (純額)	1,139	865
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産	102,665	102,832
減価償却累計額	△75,694	△87,175
リース資産 (純額)	26,971	15,656
その他	457,997	471,977
減価償却累計額	△329,941	△362,606
その他 (純額)	128,056	109,370
有形固定資産合計	6,778,150	6,707,979
無形固定資産	570,272	592,541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811,021	4,792,367
差入保証金	80,416	85,472
退職給付に係る資産	—	82,736
その他	118,725	125,281
貸倒引当金	△28,759	△29,995
投資その他の資産合計	2,981,403	5,055,862
固定資産合計	10,329,826	12,356,383
資産合計	23,769,374	23,504,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,262	867,605
電子記録債務	2,646,954	2,847,782
1年内返済予定の長期借入金	1,167,332	252,043
リース債務	18,062	6,402
未払法人税等	108,037	138,077
賞与引当金	86,784	87,129
返品調整引当金	18,000	15,000
ポイント引当金	41,035	4,087
事業構造改善引当金	306,045	—
資産除去債務	1,091	—
その他	732,393	554,226
流動負債合計	5,741,999	4,772,354
固定負債		
長期借入金	190,003	690,290
リース債務	11,766	9,543
退職給付に係る負債	6,089	—
資産除去債務	56,108	59,620
繰延税金負債	24,728	154,839
その他	207,695	217,017
固定負債合計	496,391	1,131,311
負債合計	6,238,391	5,903,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,137,767	7,362,173
自己株式	△176,014	△363,237
株主資本合計	16,868,098	16,905,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,179	458,447
繰延ヘッジ損益	2,196	△3,796
為替換算調整勘定	201,213	189,703
退職給付に係る調整累計額	50,295	51,134
その他の包括利益累計額合計	662,884	695,488
純資産合計	17,530,983	17,600,770
負債純資産合計	23,769,374	23,504,436

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
売上高	18,704,551	16,540,915
売上原価	9,936,483	8,809,760
売上総利益	8,768,067	7,731,154
返品調整引当金戻入額	23,000	18,000
返品調整引当金繰入額	18,000	15,000
差引売上総利益	8,773,067	7,734,154
販売費及び一般管理費	※1 8,016,880	※1 7,085,871
営業利益	756,187	648,282
営業外収益		
受取利息	10,338	19,317
受取配当金	41,232	49,294
為替差益	9,863	—
ポイント失効益	—	※2 33,221
その他	37,156	29,795
営業外収益合計	98,591	131,629
営業外費用		
支払利息	20,542	14,682
賃借契約解約損	13,763	—
支払手数料	—	7,500
その他	3,304	3,663
営業外費用合計	37,610	25,846
経常利益	817,168	754,066
特別利益		
ライセンス契約終了益	※3 325,471	—
資産除去債務戻入益	38,880	—
特別利益合計	364,352	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 56,907	※4 12,144
減損損失	※5 302,870	—
特別退職金	※6 85,750	—
事業構造改善引当金繰入額	306,045	—
特別損失合計	751,573	12,144
税金等調整前当期純利益	429,946	741,921
法人税、住民税及び事業税	65,883	128,676
法人税等調整額	156,249	138,918
法人税等合計	222,132	267,594
当期純利益	207,814	474,327
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	207,814	474,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	207,814	474,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,692	49,268
繰延ヘッジ損益	64,309	△5,993
為替換算調整勘定	60,193	△11,509
退職給付に係る調整額	15,880	838
その他の包括利益合計	※ 302,075	※ 32,604
包括利益	509,890	506,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509,890	506,931
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	7,183,170	△6,582	17,082,933
当期変動額					
剰余金の配当			△253,217		△253,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			207,814		207,814
自己株式の取得				△169,431	△169,431
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△45,402	△169,431	△214,834
当期末残高	4,917,652	4,988,692	7,137,767	△176,014	16,868,098

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	247,487	△62,112	141,019	34,414	360,808
当期変動額					
剰余金の配当					－
親会社株主に帰属する 当期純利益					－
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	161,692	64,309	60,193	15,880	302,075
当期変動額合計	161,692	64,309	60,193	15,880	302,075
当期末残高	409,179	2,196	201,213	50,295	662,884

	純資産合計
当期首残高	17,443,741
当期変動額	
剰余金の配当	△253,217
親会社株主に帰属する 当期純利益	207,814
自己株式の取得	△169,431
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	302,075
当期変動額合計	87,241
当期末残高	17,530,983

当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	7,137,767	△176,014	16,868,098
当期変動額					
剰余金の配当			△249,921		△249,921
親会社株主に帰属する 当期純利益			474,327		474,327
自己株式の取得				△187,222	△187,222
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	224,406	△187,222	37,183
当期末残高	4,917,652	4,988,692	7,362,173	△363,237	16,905,282

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	409,179	2,196	201,213	50,295	662,884
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	49,268	△5,993	△11,509	838	32,604
当期変動額合計	49,268	△5,993	△11,509	838	32,604
当期末残高	458,447	△3,796	189,703	51,134	695,488

	純資産合計
当期首残高	17,530,983
当期変動額	
剰余金の配当	△249,921
親会社株主に帰属する 当期純利益	474,327
自己株式の取得	△187,222
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	32,604
当期変動額合計	69,787
当期末残高	17,600,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,946	741,921
減価償却費	273,350	248,030
減損損失	302,870	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△3,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,383	△36,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△694	1,593
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△82,736
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80,960	△6,089
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	306,045	△297,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,966	345
受取利息及び受取配当金	△51,571	△68,612
支払利息	20,542	14,682
支払手数料	—	7,500
為替差損益 (△は益)	△1,149	△756
ライセンス契約終了益	△325,471	—
資産除去債務戻入益	△38,880	—
固定資産除却損	56,907	12,144
売上債権の増減額 (△は増加)	261,452	△13,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,944	△137,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△339,973	453,688
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,096	△40,284
その他の負債の増減額 (△は減少)	△363,609	△186,146
その他	△8,326	1,538
小計	367,280	608,890
利息及び配当金の受取額	52,892	72,076
利息の支払額	△20,199	△14,938
法人税等の支払額	—	△85,732
法人税等の還付額	3,472	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,445	580,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,184	—
定期預金の払戻による収入	50,184	81,269
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△455,675	△84,303
有形固定資産の売却による収入	86,000	—
有形固定資産の除却による支出	△155,599	△4,258
無形固定資産の取得による支出	△7,825	△115,409
投資有価証券の取得による支出	△416,320	△2,315,572
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,003	104,232
差入保証金の差入による支出	△421	△5,588
差入保証金の回収による収入	433,785	882
ライセンス契約終了による収入	922,333	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,279	△2,238,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△117,332	△1,215,002
自己株式の取得による支出	△169,431	△187,222
配当金の支払額	△253,217	△249,921
その他	△20,445	△25,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,426	△877,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,121	△7,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,420	△2,543,995
現金及び現金同等物の期首残高	9,094,184	9,468,604
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,468,604	※ 6,924,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ヤマト ファッションサービス(株)

上海雅瑪都時装有限公司

なお、上海雅瑪都時装有限公司が運営する上海工場につきましては、平成29年11月20日を以って操業を停止しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ. ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

ヘ. 事業構造改善引当金

事業構造改善の一環として、連結子会社上海雅瑪都時装有限公司が運営する上海工場の操業を停止することに伴い、前連結会計年度において発生が見込まれる従業員の経済補償金等の合理的な見積額を計上しておりましたが、当連結会計年度においてそれらの支払いが発生し、当該引当金を全額取崩しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
従業員給料	3,910,189千円	3,622,208千円
賃借料	382,166	158,648
減価償却費	223,049	209,721
退職給付費用	64,647	55,555
賞与引当金繰入額	86,784	87,129

※2. ポイント失効益

当社の「AIGLE（エーグル）」ブランドのライセンス事業の終了に伴い、同ブランドの商品を購入した顧客に対して発行しておりましたポイントのうち、当連結会計年度において、当社の負担期限が到来したことにより失効したポイントに対応する金額を「ポイント失効益」として計上しております。

※3. ライセンス契約終了益

当社の「AIGLE（エーグル）」ブランドのライセンス事業につきましては、平成29年2月28日を以ってエーグル・インターナショナル・エス・アーとのライセンス契約が期間満了となり、同年3月1日に株式会社ラコステジャパンに承継いたしました。これに伴い、当社が所有する固定資産等の一部を同社に譲渡し、ライセンス契約終了益として計上しております。

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物及び構築物（撤去費を含む）	55,308千円	3,438千円
その他	1,598	8,706

※5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

場所	用途	種類
旧大阪本社事務所西別館 (大阪府大阪市中央区)	共用資産	土地、建物及び構築物（撤去費を含む）、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）
千葉県柏市他3件	店舗資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）
上海工場 (中国上海市)	生産設備	機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

旧大阪本社事務所西別館について、当連結会計年度において、共用資産から賃貸用不動産への用途変更を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に226,778千円（土地197,600千円、建物及び構築物（撤去費を含む）29,169千円、有形固定資産のその他9千円）計上しております。また、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に41,122千円（建物及び構築物35,694千円、有形固定資産のその他5,028千円、投資その他の資産のその他399千円）計上しております。さらに、連結子会社上海雅瑪都時装有限公司が運営する上海工場の操業を停止することに伴い、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に34,968千円（機械装置及び運搬具34,555千円、有形固定資産のその他413千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、共用資産については不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額によっております。また、店舗資産及び上海工場の生産設備については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産及び上海工場の生産設備の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

※6. 特別退職金

中期構造改革に伴う早期退職優遇制度の特別募集を実施したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	232,690千円	70,991千円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	232,689	70,991
税効果額	△70,997	△21,723
その他有価証券評価差額金	161,692	49,268
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	92,932	△8,644
税効果額	△28,623	2,651
繰延ヘッジ損益	64,309	△5,993
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60,193	△11,509
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,423	△842
組替調整額	3,469	2,056
税効果調整前	22,892	1,213
税効果額	△7,012	△375
退職給付に係る調整額	15,880	838
その他の包括利益合計	302,075	32,604

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式（注）	16,840	431,535	—	448,375
合計	16,840	431,535	—	448,375

（注）自己株式の増加431,535株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加431,000株、単元未満株式の買取りによる増加535株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	127,716	6	平成28年8月31日	平成28年11月24日
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	125,500	6	平成29年2月28日	平成29年4月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	125,127	利益剰余金	6	平成29年8月31日	平成29年11月24日

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式（注）	448,375	305,831	—	754,206
合計	448,375	305,831	—	754,206

（注）自己株式の増加305,831株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加305,000株、単元未満株式の買取りによる増加831株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	125,127	6	平成29年8月31日	平成29年11月24日
平成30年4月6日 取締役会	普通株式	124,793	6	平成30年2月28日	平成30年4月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月22日 定時株主総会	普通株式	267,133	利益剰余金	13	平成30年8月31日	平成30年11月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	5,922,294千円	4,468,640千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△83,640	—
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	3,629,950	2,455,968
現金及び現金同等物	9,468,604	6,924,609

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,459,739	244,812	18,704,551	—	18,704,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,459,739	244,812	18,704,551	—	18,704,551
セグメント利益	1,383,561	79,975	1,463,536	△707,349	756,187
セグメント資産	8,213,792	4,304,394	12,518,186	11,251,188	23,769,374
その他の項目					
減価償却費	233,643	39,706	273,350	—	273,350
減損損失	302,870	—	302,870	—	302,870
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	242,666	27,352	270,019	—	270,019

(注) 1. セグメント利益の調整額△707,349千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、11,251,188千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,235,122	305,793	16,540,915	—	16,540,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,235,122	305,793	16,540,915	—	16,540,915
セグメント利益	1,172,663	158,092	1,330,756	△682,473	648,282
セグメント資産	8,616,523	4,269,200	12,885,723	10,618,713	23,504,436
その他の項目					
減価償却費	210,424	37,605	248,030	—	248,030
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	199,973	5,846	205,820	—	205,820

(注) 1. セグメント利益の調整額△682,473千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,618,713千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	840.63円	856.54円
1株当たり当期純利益	9.91円	22.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	207,814	474,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	207,814	474,327
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,973	20,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成30年10月12日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任につきましては平成30年11月22日開催予定の株主総会において正式に決定される予定であります。

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補

	うめ かわ みのる
取締役 常務執行役員 事業統括本部長	梅 川 実
兼 クロコダイル事業部門長	
兼 クロコダイル事業部門 商品企画部長	
(現 常務執行役員 事業統括本部長 兼 クロコダイル事業部門長)	

②新任監査役候補

	ひ ぐち とし あき
監査役 (常勤)	樋 口 敏 昭
(現 常務執行役員 クロコダイル事業部門 商品企画部長)	

③退任予定監査役

	しば はら やす お
監査役 (常勤)	柴 原 保 夫